

# デジタル田園都市国家構想交付金を 活用した女性活躍の取組事例集

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
2023年3月

◎この事例集について	…2
------------	----

## <市町村の事例>

①北海道江別市	江別市就労支援プログラム事業	…3
②群馬県太田市	地元学生、女性の労働力を活用するワークライフシナジー事業	…5
③神奈川県真鶴町	子育て世代の住まう町～真鶴町定住推進事業～	…7
④福井県鯖江市	女性活躍・SDGs推進による「世界のめがねの聖地SABAE」確立事業	…9
⑤長野県須坂市	子育ても働きがいも！子育て・就労支援の総合応援プロジェクト事業	…11
⑥岐阜県恵那市	女性が生き生きと暮らせるまち推進事業	…13
⑦兵庫県神戸市	こうべ女性就業・活躍促進プロジェクト	…15
⑧山口県山口市	女性活躍推進を軸とした誰もが輝ける多様な職場づくり重点プロジェクト	…17
⑨徳島県小松島市	子育て世代をターゲットとしたまちの魅力向上による賑わい創出事業	…19

## <都道府県の事例>

⑩秋田県	若年女性の県内定着が進む社会づくり推進事業	…21
⑪島根県	縁結びからはじまる、しまねの応援プロジェクト	…23
⑫大分県	女性が輝く働き方改革実現事業	…25

# この事例集について

## ◆デジタル田園都市国家構想交付金を活用した**女性活躍に資する取組**の推進について

- 東京圏への女性の転入超過数が男性を上回る傾向が続いている中で、**女性に選ばれる地域づくりを進めていくことは、地方創生の観点からも重要です。**
- 地方創生の観点における女性活躍に資する取組としては、こどもを育てながら働きやすい環境整備や、企業の職場環境の改善支援、キャリア教育等を通じた固定的性別役割分担意識の解消、就労・起業を望む女性同士のネットワークの形成など、**地域で女性が輝ける環境の整備を通じて、女性の流出を抑制し、移住・定住の促進につなげる**といった取組が考えられます。

## ◆デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）について

- デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）は、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図る観点から、「地方版総合戦略」に基づく、**地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を複数年度にわたり安定的・継続的に支援**するものであり、「自立性」や「官民協働」、「地域間連携」、「政策間連携」、「デジタル社会の形成への寄与」等の要素を有する取組であることが必要です。
- 交付金の活用にあたっては、日頃から地域課題・ニーズを的確に把握し、地域住民・関係者と認識を共有した上で、これらの要素を十分考慮に入れて交付金活用事業の検討を進めていくことで、地方創生の基盤づくりにつなげていくことが重要です。

- 本事例集では、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用し、官民協働や地域間・政策間の連携を通じて、**地域の実情に応じた女性活躍に資する様々な取組をまとめています。**地方公共団体におかれては、本事例集を参考に、地方創生の観点からの女性活躍に資する取組の推進や、本交付金の活用について、積極的な検討を進めていただくことを期待します。

（※事例集に掲載している事業については2022年度以前の地方創生推進交付金を活用している事業を含みます。）

## 事例集の構成について

### ①自治体名、事業名、事業のポイント等

…交付金を活用して行う事業の名称や当該事業の特徴、事業に取り組む地方公共団体の概要を記載しています。

### ②事業の概要と事業を通じて目指す将来像について

…交付金事業を実施するに至った経緯（地方公共団体の課題や問題意識等）や交付金事業の内容、事業を通じて目指す自治体の将来像について記載しています。

### ③交付金を活用して実施する取組のうち、女性活躍に資する事業

…交付金事業のうち、女性活躍に資する事業について概要を記載しています。

### ④女性活躍に資する事業の詳細

…③に記載した女性活躍に資する事業について、事業実施の背景や事業の内容、関係者との協働、実際の事業利用者の声や成果、今後の展望等について記載しています。

## 江別市就労支援プログラム事業

(事業期間：2020年度～2022年度) ※地方創生推進交付金

【総事業費：106,630千円（2020年度～2022年度、計画ベース）、うち2022年度事業費：37,812千円】

### 【事業のポイント】

子育て支援施設に隣接し、女性が気軽に立ち寄れる就労支援施設や、未経験者を対象とした介護人材の養成事業を通じて、就労支援と企業の人材確保を同時に推進！

・人口：119,253人（2023年1月時点） / ・面積：187.38km<sup>2</sup>（2022年時点）

- 江別市は、札幌市の東隣に位置する「食と農」、「歴史あるれんが」のまちであり、市内には、5つの駅と2つのインターチェンジがあるなど、交通アクセスが良く、札幌市からは電車で約20分、新千歳空港からは車で約40分の距離にある。
- 日本三大大河の一つである石狩川が流れ、野幌森林公園があるなど、自然環境にも恵まれています。



▲EBRI  
(登録有形文化財)



▲北海道産小麦ハルユタカ  
を使って焼いたパン

## I 事業の概要と事業を通じて目指す将来像

- 新規就業を希望する女性などの市内で就労する意欲を高めることで、市内企業における人材の確保が実現されることを目指す。介護人材については、市内介護事業者からなる介護人材ネットワークの協力を得て、人材確保と育成の実現を図る。
- そのために、就労支援拠点を設置し、働きたい女性などの社会参加向上と企業の雇用確保・拡大に向けた各種取組を推進する。また、介護に関する入門的研修による新規人材の発掘や介護事業所での実習などの就労支援の実施により、介護人材の確保と市内の介護事業所への定着を図る。

## II 交付金を活用して実施する取組のうち、女性活躍に資する事業

### ◎江別まちなか仕事プラザ事業

通年で就労支援を実施できるよう、市内の大型商業施設内に就労支援施設を設置し、相談員及び企業開拓員を常駐させ、就労相談、就職支援セミナー等を実施する。

拠点を子育て支援施設に隣接した場所に設置することにより、気軽にターゲット層が立ち寄れるほか、相談から就労支援までの一連の流れを効率的に進めることができる。市内にはハローワークの出張所があることから、連携して取り組むことができる環境があり、就職に直結した取組を展開する。

また、市内にある福祉的就労（ひきこもり等も含む）に関する相談機関や、シルバー人材センター、季節労働者協議会など、就労に関する機関の出張相談・セミナー・登録会などの場所として、当施設のスペースを提供することにより、総合的な就労相談の窓口として活用する。

### ◎介護人材養成支援事業

中高年齢者や子育てが一段落した方等の介護業務未経験者を対象に、入門的研修を実施することで、新規の介護人材の育成を図るとともに、入門的研修の受講者のうち、更なるステップアップを希望する者に対しては、資格取得や短期雇用による職場実習などの就労支援を実施することで市内介護事業所への人材の定着を図っていく。

具体的には、介護に関する基本的な知識や介護に携わる上での基本的な技術を習得する入門的研修の実施や、短期雇用中に市内の介護事業者とのマッチングを行うほか、介護職員初任者研修を受講することで、訪問介護員として勤務することが可能となり、就労先の幅が広がる。

## Ⅲ 女性活躍に資する事業の詳細

### ◆事業実施の背景

- 江別市では、全国的な傾向と同様に高齢化が進む一方、子育て世帯の転入が増えたことにより、社会増が続き、2019年度には15年ぶりに人口が増加したところであり、「シニアや主婦」など潜在的な労働力が増えている。
- これまで女性の就労を支援する事業については、通年ではなく期間を決めて、PCスキルや接遇マナー等の座学講習と企業実習をセットにした研修を実施してきたが、成果は限定的で市内企業への就職に大きく結びつくまでに至らなかった。
- 市内の大型商業施設内に通年で気軽に相談・研修等ができる拠点を設置し、求職者への就労支援及び市内企業への人材確保支援を行っている。

### ▼江別まちなか仕事プラザ事業

### ◆女性活躍に資する事業の内容

#### ◎江別まちなか仕事プラザ事業

託児環境など子どもを連れて足を運べる環境を整え、就労相談やセミナーなどを行っており、就労実績は、子育て中の女性を中心に当初の想定を上回る成果を得ている。また、2022年度からは、子育てを応援している企業のイメージアップを図るチラシの作成など、市内企業の認知度を高める取組も行っている。

また、子育て支援施設との連携により、子育て世代やシングルマザーなどの就労相談についてもワンストップで対応することができる環境を整備している。

#### ◎介護人材養成支援事業

子育てが一段落した者等の介護業務未経験者を対象とした講座や、市内介護事業所への就労支援を行っている。



▲介護人材養成支援事業

### ◆関係者との協働（関係する機関・役割）

#### ▽市内企業

企業説明会や職場実習など、求職者とのマッチングを市と連携のもと進める。

#### ▽地域雇用連絡会議

市内の就労支援機関や経済団体等から構成され、事業を推進するための情報共有、意見交換を行う。

### ◆利用者の声・事業の成果

- ✓ 就労支援セミナーの参加者からは、「**就職活動の基礎知識を習得でき、自己分析をすることもできた。**」といった声があり、就労意欲の向上に繋がっている。
- ✓ 本事業に**参加する人の7割以上は女性**であり、2021年度に**本事業を通じて就職に繋がった人数は135人**、参加企業数は93社であった。徐々に事業が認知され、女性の利便性も向上している。

### ◆今後の展望

⇒ 女性などの雇用環境を改善するためには求職者と企業、双方への支援が必要である。子育て世代の女性などが市内で安心して働くことができるよう、求職者及び企業向けの各種就労支援セミナー、企業説明会、職場見学等、求職者と市内企業のマッチングに向けた取組を推進し、市内雇用の拡大を目指す。

#### 関連リンク

江別まちなか仕事プラザ <https://www.career-bank.co.jp/ebemachi/>

#### 問合せ先

江別市経済部商工労働課 011-381-1023  
江別市健康福祉部介護保険課 011-381-1067

## 地元学生、女性の労働力を活用するワークライフシナジー事業

(事業期間：2020年度～2022年度) ※地方創生推進交付金

【総事業費：17,300千円（2020年度～2022年度、計画ベース）、うち2022年度事業費：5,600千円】

### 【事業のポイント】

中・高・大学生を対象に、女性が主役となって活躍できる町に向けた意識改革を行うとともに、起業家の育成やネットワークづくりによって多様な働き方のモデルケースを提案！

・人口：222,518人（2022年10月末時点） / ・面積：175.54km<sup>2</sup>（2022年10月末時点）

- 太田市は、2005年3月28日に太田市、尾島町、新田町、敷塚本町が合併し、人口21万人を超える新しい市として誕生した。
- 自動車産業を中心とした工業都市として発展を遂げ、2007年4月から特例市となった。
- バスケットチームの誘致、そして2023年春完成予定の新アリーナを中心にスポーツを活用した地域共創の先進事例を作り上げ、交流人口の増加を目指す。



◀市役所から見えるぐんま百名山の「金山」

## I 事業の概要と事業を通じて目指す将来像

- 本市は、産業別に見た売上高の49.3%を製造業が占め、中核企業で市全体（7293社）の法人市民税調定額の54%（過去5年間の平均値）を納税している。また製造業に従事する男性が4割を超えており、女性の雇用率が全国水準を下回るなど、男性中心の社会が続いている。
- 多様な働き方が認められる太田を目指す第一歩として、若者にターゲットを絞り、キャリア教育、そして多様な働き方を実現するための支援として、女性の起業促進に向けた取組を実施する。
- こうした取組を通じて、多様な働き方を実現するために就労の概念をリデザインし、労働に対する意識をマインドセットするほか、女性が家事育児に捉われることなく、就職と起業を選択でき、かつ働き方の多様性が認められる環境の創出を目指す。

## II 交付金を活用して実施する取組のうち、女性活躍に資する事業

### ◎キャリア教育支援プログラム（主な支援対象者：中学生・高校生）

固定的性別役割分業の意識を変えるためには特に男性側のマインドセットが重要であることから、女性が働くことに対して中学生のうちから肯定的な意識を持つためのキャリア教育プログラムを実施する。具体的には、中高校生のうちから社会人になることをイメージできるよう、中高一貫校において各分野で活躍する女性の社会人を招いた課外授業を開催し、自分のロールモデルになる人を見つけ、話し、考えることを身につける継続的なキャリア支援プログラムを実施するほか、教員も含めて学問に対するステレオタイプの職業観の意識を変えるために、中高生がなりたいたい自分を描くことができるワークショップを開催することにより、学生のうちからキャリアについて考える機会を設ける。

### ◎ワークライフ&インターン事業（主な支援対象者：大学生）

仕事と家庭の両立に不安を抱える大学生が多いことから、大学生が「働くこと」、「家庭を築くこと」を学び、実際に体験することで、自分のなりたいたい姿を描くことができる、仕事と育児の両立体験プログラムをキャリア支援事業として実施する。

### ◎Act Ota Women's Project（主な支援対象者：起業を考えている女性）

女性が起業した事業を継続的に行っていくには、孤独な起業家が共感でき、仲間と励ましあえる環境が必要不可欠であることから、市内の女性起業家が立ち上げた女性支援団体である一般社団法人なでしこ未来塾を中心に、女性起業塾や市内起業家のネットワーク作りまでを一貫して開催し、起業支援体制を整え、市内女性起業家にとっての身近なロールモデルとして見える化を行う。

### Ⅲ 女性活躍に資する事業の詳細

#### ◆事業実施の背景

- ・ 製造業中心の町である太田市は男性がメインの働き手となっており、女性の正規雇用率は35.2%（2015年国勢調査）となり全国に比べて低い数値となっている一方、パートアルバイトは44.5%と全国平均よりも高い。
- ・ また、市で実施した男女共同参画の意識調査では、依然として多くの市民が「家事子育ては女性の役割」という固定的性別役割分担意識を持っていることも明らかになった。
- ・ 女性の多様な働き方を実現するために、女性の活躍する環境整備やこれからの市を支えていく若い世代の意識改革、「男性は仕事、女性は家庭」という市民の固定概念を変えていくことが急務であると考えている。

#### ◆女性活躍に資する事業の内容

##### ◎ワークライフ&インターン事業

地元大学と連携して、大学生が市内企業に勤める家庭にシッターとして入る仕事と育児の両立体験プログラムを実施。  
大学生に将来共働きすることをイメージしていただくことで、「自分のなりたい姿」を描いてもらう。

##### ◎Act Ota Women's Project

女性の起業や市内起業家のネットワーク作りを一貫して行い、起業支援体制を整え、身近なロールモデルを見える化する。  
具体的な取組として、女性起業塾プレセミナー及び原体験を大事にしたワークショップ形式の女性起業塾の開催や、北関東の女性起業家をつなぐイベントとして「なでしこマルシェ」を開催した。

#### ◆関係者との協働（関係する機関・役割）

##### ▽地元大学

ワークライフ&インターン事業は、地元大学と連携して事業を継続して実施できる仕組みとしている。

##### ▽一般社団法人 なでしこ未来塾

市内の女性起業家立ち上げた女性支援団体であり、「Act Ota Women's Project」の運営主体として女性起業塾や各種イベント等を開催する。

#### ◆利用者の声・事業の成果

- ✓ 2021年に実施した女性起業塾は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり10名という少人数でオンライン実施ではあったが、**7名が開業届を提出するに至った。**
- ✓ 2022年度に開催した女性起業塾には、定員が15名のところ30名以上の申請があった。
- ✓ 女性起業塾に参加いただいた方からは、「マネジメント等具体的なノウハウを学ぶ中で**ビジネスマインドが変わり、自分の事業が必要なものであるという確信が持てた。**参加していなかったらこのような考えにはならなかった。」という声をいただいております、**女性の働き方や起業に向けた意識の醸成に寄与している。**

#### ◆今後の展望

⇒ テレワークが普及したことをきっかけにリモート会議・リモート出勤が以前より注目されてきているため、リモートでも対応が可能な、SNSやECサイトの構築・運用ができるプロジェクトマネージャーの養成講座や、学生のうちから女性リーダーになるための意識改革をするための講座を実施し、現在必要とされるような女性のデジタル人材の育成も併せ、引き続き女性の起業や自己啓発を支援していきたい。

関連リンク

一般社団法人なでしこ未来塾 <https://www.nadeshikomiraijuku.or.jp/>

問合せ先

太田市役所産業政策課 経営支援係 0276-47-1834

## 子育て世代の住まう町～真鶴町定住推進事業～

（事業期間：2022年度～2024年度）※地方創生推進交付金

【総事業費：49,664千円（2022年度～2024年度、計画ベース）、うち2022年度事業費：18,004千円】

### 【事業のポイント】

若年女性人口の減少という課題に対して、**企業誘致・人材育成・空き家利活用という3つの政策を連動**させ、港町としての「新しい働き方」（女性活躍の場）を創出！

・人口：6,920人（2022年10月末時点） / ・面積：7.05km<sup>2</sup>（2022年10月末時点）

- 神奈川県西部に位置する港町で、黒潮が流れ込み、冬でも暖かい風を生む相模湾に向かって真鶴半島が形成されている。
- 坂の町として、陽光をさえぎるものは無く、たわわに実った柑橘の樹園地も広がり、豊かな緑が作りだす澄んだ空気と1年を通じた温暖な気候に恵まれている。



真鶴の港の風景が、昔から引き継がれてきた。取り組んでいる。

## I 事業の概要と事業を通じて目指す将来像

※本事業の前身となる事業の内容も含む

- 真鶴町では、2020年に策定した「第2期真鶴町子ども・子育て支援事業計画」において、「みんなで支えあい、分かち合うまち」を基本理念として、地域における子育て支援や要保護児童への対応、子どもの心身の健やかな成長のための教育環境づくりに取り組むこととしている。
- 2021年4月に、県内で唯一の過疎地域に引き続き指定されたことも鑑み、子育て・教育環境の整備を真鶴町の柱事業の一つとして取り組み、とりわけ**子育て世代が安心して過ごし生活できる町を作り上げ、出生数を増加させ、活力ある地域・活力ある人口構成の構築を目指していく。**

## II 交付金を活用して実施する取組のうち、女性活躍に資する事業

### ◎「スタートアップタウン・真鶴」移住定住推進事業

第1期真鶴町人口ビジョンにおいて、2010年から2040年にかけて若年女性が7割以上の減少が見込まれるなど、人口減少、とりわけ若年女性の減少が地域課題となっている真鶴町では、2019年度から開始したに本事業において、**サテライトオフィスの誘致を推進**してきた。また、誘致したサテライトオフィスで町民が働くことができるよう**シェアリングエコノミー（スキルシェアリング）もあわせて推進し、特に子育て世代の女性を中心に、仕事を受注するスキルアップを図り、若年女性の働く場の開拓を行った。**

この取組を通して、これまで7社のサテライトオフィスを誘致するなど、町内に新たな働く場が創出されたことによって、町民の雇用が発生している。さらに2019年度に社会増に転じ2020年度も継続するなど一定の成果があり、地方創生推進交付金事業としては終了した2022年度以降は、民間ビジネスによる企業誘致という事業自走に転換できた。

### ◎「子育て世代が住まう町～真鶴町定住推進事業～」

2022年度からは、子育てママ中心の団体へのアウトソーシングによる住民協働による空家バンクも稼働。**サテライトオフィス誘致（企業誘致）から「職場や雇用が創出」され、シェアリングエコノミーによる「人材発掘」が真鶴町にさらなるサテライトオフィス企業を誘引し、空家バンクによる空き家利活用が「働く物件を提供」する等、3つの政策連動による相乗効果・相互補完から、真鶴町における「新しい働き方を開拓」している。**

こうした取組を行う中で、2022年度からは「子育て世代が住まう町～真鶴町定住推進事業～」を推進し、新たなに**子育て支援や真鶴町らしい教育の推進といった施策を、依然として転出超過となっている若年層や子育て世代に対して引き続き講じる**ことで、子育て世代の転出を抑制し出生数を増加させる「定住対策」を推進していく。

### Ⅲ 女性活躍に資する事業の詳細

#### ◆事業実施の背景

- ・ 2017年4月に神奈川県初の過疎地域に指定（指定時点の人口7,519人）され、特に2010年－2040年における真鶴町の若年女性人口減少率-70.41%となり、国（-36.21%）や神奈川県（-32.02%）より高い。
  - ・ 仕事のある近隣市町へ転出する傾向が加速している。
  - ・ 人口ビジョン策定における町民アンケートにおいても「少子化に対する支援策」や「居住不満足要因」などの項目で、「雇用と収入の安定」を行政の施策に求める声が多かった。
- ⇒ 若年女性人口の「働き場」から「働き方」を開拓することが重要課題であると考え、事業実施に至った。

#### ◆女性活躍に資する事業の内容

##### ◎ サテライトオフィス誘致

2017年度より着手し、観光協会や商工会・町内事業者をはじめとした公民連携組織による協働推進でIT・IoT企業等7社がオフィスを開設。地元雇用をはじめ、子供を託児することができない母親も仕事ができる環境が生まれている。

##### ◎ シェアリングエコノミー活用推進事業

子育て等で1日2・3時間しか働けない人たちや個人事業主等が時間を提供し合いチームで仕事を共同受注する「スキルシェアリング」により仕事を開拓する人材発掘・育成事業を実施。

2018年度・2019年度・2021年度の計3回実施し、約40名の卒業生から、サテライトオフィス企業への雇用、空き家バンクの業務委託、コワーキング施設の立ち上げ等、ビジネスやコミュニティが立ち上がっている。

##### ◎ 住民協働による空き家バンクの推進

全国でも珍しい公民協働による空き家バンクを稼働し、子育てママ中心の住民団体に空き家バンク業務をアウトソーシング。「住民目線」「住民の言葉」で空き家の発掘と情報発信等を行っている。



#### ◆関係者との協働（関係する機関・役割）

##### ▽真鶴町サテライトオフィス誘致運営協議会

真鶴町と商工会・観光協会・町内団体等で構成される組織「真鶴町サテライトオフィス誘致運営協議会」を立ち上げた。

広報・プロモーションや誘致企業と地元とのネットワークの形成等、官民連携による一体的な受入れを行っている。

#### ◆利用者の声・事業の成果

✓ レンタルオフィスを利用し起業した子育てママからは、「隣市への通勤から、町内で働ける「職住近接」の暮らしが生まれたことにより、**町内で働けるだけでなく、保育園に送る子供と一緒にいられる時間が1時間増えたことが嬉しい。**」などの声もあり、仕事の開拓がゴールではなく、**子育て生活そのものが豊かになることが重要**であると再認識した。

#### ◆今後の展望

⇒ 2019年度に人口の「社会増」に達したことから、一定の移住推進、新しい人の流れ、関係人口の構築といった地域内への人口流入に到達したことから、流出を抑制して、住み続けられる町を目指して「定住対策」にシフトチェンジしていく。子育て支援や真鶴町らしい教育の構築を公民協働で推進する事業展開する中で、若年女性人口の減少の改善、女性活躍の環境づくりをさらに推進していく。

#### 関連リンク

真鶴町政策推進課関連事業

<http://www.town.manazuru.kanagawa.jp/soshiki/kikaku/senryakusuishin/index.html>

#### 問合せ先

真鶴町政策推進課 0465-68-1131

E-mail : sei\_senryakusuishin@town.manazuru.kanagawa.jp

## 女性活躍・SDGs推進による「世界のめがねの聖地SABAE」確立事業

(事業期間：2020年度～2022年度) ※地方創生推進交付金

【総事業費：51,147千円(2020年度～2022年度、計画ベース)、うち2022年度事業費：14,476千円】

### 【事業のポイント】

女性活躍を軸としたSDGs推進事業を展開・発信することで、魅力ある雇用の創出や、誰もが活躍できる持続可能なまちづくりを推進！

・人口：69,007人(2022年10月末時点) / ・面積：84.59km<sup>2</sup>(2022年10月末時点)

- 鯖江市は、福井県のほぼ中央に位置する。東西約19.2km・南北約8.3kmとコンパクトで近隣市町へのアクセスが良く、人口密度は県内で最も高い。
- 眼鏡・繊維・漆器の三大地場産業を中心としたものづくりのまち。中でも眼鏡産業は100年以上の歴史を持ち、眼鏡フレームの国内製造シェア9割以上を誇る産地の中心となっている。



▲眼鏡産業を中心としたものづくりのまち



▲約5万株のつつじが咲く西山公園

## I 事業の概要と事業を通じて目指す将来像

- 鯖江市は、「世界のめがねの聖地SABAEの確立」をコンセプトに持続可能なまちづくりを進めており、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」を軸として、SDGs達成に向けた様々な普及啓発活動を実施している。
- 女性活躍を軸とした鯖江市のSDGs推進の取組をロールモデルとして国内外に発信する拠点として、市の基幹産業の象徴である「めがね会館」に民間と協働で「さばえSDGs推進センター」を設置。
- 女性活躍やSDGs推進といった地域の強みを活かして「まち」の魅力を高め、「ひと」を呼び込み、「しごと」へと好循環をつくり出して持続可能なまちを実現していく。その地域資源を高めるため、「女性活躍・SDGs推進普及啓発」と「さばえSDGs推進センターの創設、発展」の2つの柱で施策を展開していく。

## II 交付金を活用して実施する取組のうち、女性活躍に資する事業

### ◎女性活躍推進セミナー関連事業

市内の中小企業の経営者を対象に、グローバルな目線での女性活躍に関するセミナーを開催し、持続可能な企業となるために必要な考え方を学びながら、それぞれの企業が取り組むべきことを明確にし、働きやすく女性がいきいきと活躍できる職場環境づくりの推進を目指す。

### ◎ワーク・ライフ・バランス推進事業

高校生のワーク・ライフ・バランス研修事業として、高校生を対象に、将来の理想の生き方についてグループワークを交えながら考え話し合う場を設定する。

また、子育て世代のワーク・ライフ・バランス研修事業として、新米パパ・ママなどライフスタイルが変化するタイミングの方々を対象に、共家事の重要性や男性の育児休暇など、仕事と子育ての両立に関する研修や相談会を開催する。

### ◎家事シェアプロモーション事業

育児中の家族を対象としたイベントを開催し、家族や夫婦で家庭内での役割分担について話し合うきっかけづくりをすることで、男性がより積極的に家庭内での役割を担い、ともに協力し、楽しんで家事・育児ができるよう促進する。

### ◎輝く女性世界発信事業

目標5「ジェンダー平等を実現しよう」を中心テーマに、希望と夢のあるまちづくりに向け、市内で活躍する若者や女性を中心としたSDGs推進の映像番組を制作する。英訳字幕をつけ、外国語でのSNS投稿を積極的に行うとともに、SDGs推進センター内モニターやインターネット等を通じて国内外に広く発信する。

### Ⅲ 女性活躍に資する事業の詳細

#### ◆事業実施の背景

- 2019年に実施したアンケートでは、「あなたは機会があれば管理職になりたいですか」の質問に「なりたくない」と回答した割合は、男性が43.3%、女性が66.8%と女性が2割以上高く、その理由は「仕事と生活(家庭)の両立が困難だから」が最も多かった。女性活躍の阻害要因について分析・研究したうえで、対策を講じる必要がある。
- 「ジェンダー平等を実現しよう」を軸とした計画で、2019年度「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」に選定された。市を訪問したアンワルル.K.チャウドリー国連永久大使からも、ロールモデル発信の必要性について助言を受けている。
- 女性活躍などの市のSDGs推進について、市民・企業・団体など、個々の優良な取組を共有化・一元化し、世界に向けて情報発信していくプラットフォーム機能を備え、窓口としてのワンストップ機能を有する拠点が必要である。

#### ◆女性活躍に資する事業の内容

##### ◎女性活躍推進セミナー

2021年度は、「お客様と社員に選ばれる持続可能な組織運営入門」をテーマに企業の経営者や従業員向けセミナーを開催。セミナーでは、女性活躍に取り組む理由や目的、「活躍」とはどういう状態をいうのかを企業ごとにとっかりと考え、経営者と社員の認識を合わせることが大切であり、継続して取り組むことが成功につながるという話が合った。

##### ◎スペシャルファミリーデー×sabaパパ交流会

パパと子どもたちは、タオルや新聞紙を使って一緒にあそび、ママへのサプライズプレゼントづくり。ママはリラクゼーションルームであつぽやハンドマッサージによる癒しの時間。その後、パパが集まって「sabaパパ交流会」で意見交換を行い、日頃の工夫や悩みを話し合うことで、「楽しむ家事育児」を感じてもらった。



#### ◆関係者との協働（関係する機関・役割）

##### ▽さばえ38組（さんばちぐみ）

女性活躍に向けた取組を積極的に行う市内企業の経営者が集まり、3月8日「国際女性デー」に合わせて発足。組織のトップが自らの声で女性活躍の重要性を発信している。

##### ▽夢みらいWe

市における男女共同参画推進拠点施設である「夢みらい館・さばえ」の指定管理を担い、男女共同参画社会の実現に向けて活動している。

#### ◆今後の展望

- ⇒ 本市は、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」を軸としてSDGs推進に取り組んでおり、女性が活躍できる社会づくりを通して、誰もが活躍できる持続可能なまちを目指している。
- 引き続き、さばえSDGs推進センターを拠点として、女性活躍を軸とした市のSDGs推進の取組みやそれに至ったまちの背景などを発信し、住むまちとして、挑戦する場として「選ばれるまち」を目指していきたい。

#### ◆利用者の声・事業の成果

- ✓ 「女性の活躍なくして会社の成長はない」という考えを持っている。同じ経営者らと意見を共有し共に学び合える「さばえ38組」の活動は貴重であり、これからも社員一人ひとりが個性と能力を発揮して活躍できる職場づくりに注力したい。
- ✓ 子どもがパパとの遊びを楽しむ中、私はしばしの癒やし時間を満喫。Sabaパパ交流会の盛り上がりが印象的で、「何を話しているのかな?」と思いつつも、子育てパパの交流の場の必要性も感じ、それぞれが有意義な時間を過ごせる素敵なイベントでした。

関連リンク

さばえSDGs推進センター <https://www.sabae-sdgs.jp/>

問合せ先

鯖江市政策経営部総合政策課 0778-53-2263

## 子育ても働きがいも！子育て・就労支援の総合応援プロジェクト事業

(事業期間：2022年度～2024年度) ※地方創生推進交付金

【総事業費：237,730千円（2022年度～2024年度、計画ベース）、うち2022年度事業費：84,230千円】

### 【事業のポイント】

子育て世代を対象として、**交流の機会づくり**や、**就労や創業など多様な働き方の支援**、**企業への安心して働ける環境整備の支援を進めること**で、**子育てと就労の両立を推進**！

・人口：49,825人（2022年11月時点） / ・面積：149.67km<sup>2</sup>（2022年11月時点）

- 須坂市は、県庁所在地の長野市に千曲川を挟んで隣接しており、交通アクセスに恵まれている。上信越国立公園から流れ出る河川によって形成された扇状地であることから、果樹栽培に適しており、桃、ぶどう、りんごなどの栽培が盛んである。

- 「自分たちの健康は自分たちでつくり守る」という理念で活動する女性のボランティア「保健補導員制度」は、須坂市が発祥の地であり、長寿県長野の基礎を築いたと言われており、世界各国から大勢の方が視察に訪れる。



◀ **ぶどう狩り**  
須坂市は果樹栽培が盛んで、市内農園で果物狩りが行える。

▶ **三十段飾り 千体の雛祭り**  
毎年1月～4月に須坂アートパークで開催され、多くの観光客で賑わう。



※写真出典はいずれも一般社団法人信州須坂観光協会

## I 事業の概要と事業を通じて目指す将来像

- 「働く」、「交わる」、「学ぶ」、「育てる」のワンストップ化を実現し、人をつなぎ、地域をつなぐ、アフターコロナの新しい地域創造の場を形成する。そして「**子育ての心配がなく、安心して働けるまち**」、**子育て世代を中心に全ての人が個性と能力を発揮し輝けるまちを目指す**。
- そのために、子育て世代を中心に「安心して子育てや相談ができる」、「『多様な働き方の実現』に向かってチャレンジできる」、「気兼ねなく語らい交流できる」場所として子育て就労総合支援センターを機能させる。また、「多様な働き方のできる職場」や「子育て世代に優しい職場」に対する企業の理解や取組みをソフト・ハード両面で側面から支援する。

## II 交付金を活用して実施する取組のうち、女性活躍に資する事業

### ◎ **子育て世代相互交流・コミュニティ形成事業**

子育て中の女性を対象として、**子育て世代の仲間づくりの場としてワークショップ等を開催**し、同じ立場で悩みや苦労を共有することで子育て世代の女性同士のつながりを構築し、孤立を感じない子育ての実現を目指す。

### ◎ **子育て世代による創業等スタートアップ支援事業**

就労意欲のある子育て世代の女性や、好きなことを仕事にしてみたいという希望をもっている子育て世代の女性を対象として、既存事業への就業ではなく、**自ら起業して自己の能力を発揮し、子育てしやすい環境で働くことを選びたい子育て世代を支援するために、各種セミナー等を開催する**。これにより、雇用だけでなく新たな働き方も選べる選択肢を提供することで、自身も生き生きと働きながら子育てと両立できる環境を生み出すことを目指す。

### ◎ **いきいき！職場改善支援金助成事業**

子育てしながら就業している女性を対象として、女性等が安心して働けるように、女性専用トイレや託児スペースの新設、改修など、**多様な働き方の推進のための職場環境整備について、費用の一部を企業へ助成する**。これにより、子育てしやすい企業イメージの醸成と女性が就労してみたいと思える意識醸成を図る。

## Ⅲ 女性活躍に資する事業の詳細

### ◆事業実施の背景

- ・市内在住の若者を対象者にしたアンケート調査結果では、25.6%の人が市の魅力として「子育て環境」を挙げたが、「就労環境」は僅か0.9%にとどまり、子育て世代の就労環境の充実・サポートが課題であった。
- ・労働時間の長短を含め、「多様な働き方」というニーズには十分に対応できておらず、企業も含め、地域全体で働き方改革を実践していく機運の醸成が必要である。
- ・事業実施にあたっては地方創生拠点整備交付金を活用して整備した、「須坂市子育て就労総合支援センター（bota）」を拠点としている。

### ◆女性活躍に資する事業の内容

#### ◎子育て世代相互交流・コミュニティ形成事業

子育て関係の講演やワークショップのほか、子育て世代の女性の興味・関心を惹くために、絵本の読み聞かせやママ向けの郷土食などの料理教室を開催している。

また、写真撮影・映像制作・SNS活用など、仕事に関連する講座を開催することで、相互交流やコミュニティ形成の取組を、子育てしながら働ける環境づくりにつなげている。

#### ◎子育て世代による創業等スタートアップ支援事業

起業セミナーに加えて、法律・お金の相談会の開催や、起業に挑戦した先輩ママとの情報交換会、チャレンジショップでの販売支援に加えて、企業等への請負業務切り出しの働きかけなど、未経験者でも起業がしやすい環境づくりを行っている。

#### ▼須坂市子育て就労総合支援センターbota内交流スペース「botaホール」



▼マネーセミナー



▼PCスキルアップ講座



### ◆関係者との協働（関係する機関・役割）

#### ▽須坂公共職業安定所

施設内の子育て支援センターで子育て世代対象の就業相談会開催しているほか、子育てと仕事が両立できる企業を紹介している。

#### ▽長野県

子育て世代の個別相談を、施設内子育て支援センターで実施している。

### ◆利用者の声・事業の成果

- ✓ bota内に移転した子育て支援センターでは**日々、子育ての相談だけでなく保育園入園や仕事に関する相談を受けている**。子育て世代にとって、仕事と子育ての両立は重要な問題であり、双方の視点を併せた支援が求められている。
- ✓ **来館者からは、施設全般に好意的な声をいただいております、人が集まる場所、コワーキングの場所として機能し始めている**。
- ✓ 事業拠点という土壌は形成されつつあるので、種をまき、発芽させて育てる段階を丁寧に進めていく。

### ◆今後の展望

⇒ 子育て世代へのアンケート調査でニーズを探り、3年間で子育て・就労・起業の支援が確立できる仕組みを構築していく。子育てと働くことを両立できる働き方の選択肢が増えるよう、子育て世代への働きかけとともに、市内企業へのソフト・ハード支援などの働きかけも行う。

就業に関してはハローワークと密に連携を取りながら、botaを拠点としてセミナー開催や託児場所として最大限に活用していく。

#### 関連リンク

須坂市子育て就労総合支援センターbota <https://suzaka-bota.jp/>

#### 問合せ先

須坂市教育委員会子ども課子育て支援係 026-248-9026

## 女性が生き生きと暮らせるまち推進事業

(事業期間：2020年度～2022年度) ※地方創生推進交付金

【総事業費：36,569千円(2020年度～2022年度、計画ベース)、うち2022年度事業費：6,962千円】

### 【事業のポイント】

若い世代に恵那の魅力を伝え、女性にとって暮らしやすい・住み続けたいまちを目指し、ショッピングセンターを活用して、「女性活躍」と「食」を組み合わせた取組を実践！

・人口：47,564人(2023年1月時点) / ・面積：504.24km<sup>2</sup>(2023年1月時点)

- 名古屋市の中心部からおよそ60キロメートル、岐阜県南東部に位置し、愛知県と長野県に隣接している。中山道の宿場町大井宿や日本三大山城の岩村城跡、紅葉や桜の名所として知られる恵那峡などがある。
- 栗の産地であり「栗きんとん」などの栗菓子が有名。寒暖の差を利用した細寒天の産地でもある。朴葉寿司や五平餅など季節ごとの郷土料理が楽しめる。



▲恵那峡



▲五平餅

## I 事業の概要と事業を通じて目指す将来像

- 市内ショッピングセンターの一角に、「女性活躍」や「食」に関する事業の拠点施設として「恵那中央出張所えなえーる」を開設。休日や夜間にも施設が活用できるという利点を生かし、幅広い世代が気軽に立ち寄れる場所とする。
- 「女性活躍」に関する取組としては、女性が生き生きと暮らせるまちを目指し、いつでも気軽に相談や交流ができ、就労をはじめ、結婚や子育て介護など、市民のライフニーズに合わせた情報発信や取り組みを推進する。
- 「食」に関する取組としては、施設内にキッチンを設置し、地産地消の推進、郷土の味の伝承、食を通じた健康推進などを行い、恵那の魅力を伝え、恵那に愛着を持つ市民を増やす。

## II 交付金を活用して実施する取組のうち、女性活躍に資する事業

### ◎女性の活躍応援事業

恵那市女性活躍推進計画のキャッチフレーズである「生き方と働き方を誰もが選択できるまち恵那」を実現するため、自分らしい働き方を見つけるきっかけづくり、仕事と家事、育児、介護の両立を支援する取組を行う。また、恵那くらしビジネスサポートセンターと連携した起業支援など、女性の多様なライフステージに合わせた総合的な取組を行う。主な取組としては、就労セミナーや座談会、子育て支援事業、講師チャレンジ事業を行う。

### ◎食の魅力発信事業

「食」をキーワードに、健康、食育、食文化、観光、産業の総合的な取組の拠点とする。若い世代や子どもたちに恵那の郷土料理や農産物の美味しさを伝えることで、食を通じて、恵那の魅力を伝え、恵那への愛着を醸成する。また、時短料理や食育講座などを実施し、女性のくらしに役立つ情報を伝える。主な取組としては、五平餅や朴葉寿司などの伝承料理講座、柚子や蒟蒻などの特産品の料理講座、親子で食育講座などを開催する。

### ◎気軽な相談窓口事業

ショッピングセンター内の立地を活かし、相談会の開催、行政手続き案内などを行う。休日や夜間の利用を可能とし、働く世代にとっての利便性を高める。また、キッズスペースを設け、子ども連れでも気軽に利用できる施設とすることで、相談などに立ち寄りやすくする。主な取組としては、福祉相談会、行政相談、就労相談会などを開催する。

### Ⅲ 女性活躍に資する事業の詳細

#### ◆事業実施の背景

- ・ 当市は、人口及び出生数の減少が続いている。この課題に対応するため、結婚祝い金や住宅購入補助に加え、子育て施策に重点を置いた施策を展開してきたが、人口及び出生数の減少に歯止めはかかっていない。これには、若い女性の転出が大きく影響しているとして、若い世代をターゲットとした取組を充実するため、施設の開所に至る。
- ・ 買い物の際に立ち寄れる便利な立地を活かし、また、SNSなどを活用することで、若い世代へのアプローチ力を高め、女性活躍に関する取組などを伝えている。また、食を通じて恵那の魅力を知り愛着を持つことで、女性の転出を抑制し、人口減少の歯止めになることを期待する。
- ・ 開所と同時にコロナ禍となり、イベントや交流が難しくなったが、動画配信やSNSによる情報発信により事業の推進に取り組んできた。

#### ◆女性活躍に資する事業の内容

##### ◎女性の活躍応援

就労セミナーや座談会では、子ども連れでの参加を可能としている。また、企業等とのコラボによりメイク講座やマネー教室など、暮らしに役立つ講座を開催。

##### ◎子育て支援事業

親子遊びや、アレルギー対応のおやつ教室、赤ちゃんの身長体重の測定会など、子育て世代向けの取組を充実。

##### ◎講師チャレンジ

定期開催のワークショップの講師を市民から募集。女性の活躍の場となっている。

##### ◎食の魅力発信

親子向けの郷土料理講座のほか、時短料理や、子どもの食育の講座の開催。父子の参加も増えている。

##### ◎就労や福祉に関する相談会の開催

各種相談会の開催。相談事業の啓発を実施。

#### ◆関係者との協働（関係する機関・役割）

##### ▽恵那中央出張所運営協議会

恵那市の各種団体より選出された委員により設置。協議会を通じて幅広い分野での連携が可能となった。

##### ▽様々な行政機関との連携

恵那くらしビジネスサポートセンターやハローワーク恵那、社会福祉協議会、子育て支援センターなど、行政間の横のつながりを強化し、相談事業や事業啓発を実施している。

#### ◆今後の展望

⇒ 若い世代が行政の取組に興味を持ち、施設に立ち寄ってもらうことを第一歩として、子育て支援に関すること、食育や木育など、講座やイベントを中心に取り組んできた。開所後3年が経過し、施設が認知されてきたため、今後は、世代ごとのニーズに合わせたセミナーや交流の機会を増やしていくとともに、地域の担い手の育成を目標に、市民が主体となって施設を活用し、まちづくりにつながる仕組みを検討していく。

▼恵那中央出張所えなえーる



▼子どもおにぎり教室



▼親子遊びの日



▼大人のマネー教室



#### ◆利用者の声・事業の成果

- ✓ ショッピングセンター内に設置したことで、「**買い物のついでに寄れるから便利**」、「**子どもと一緒に立ち寄りやすい**」などの声がある。
- ✓ 恵那中央出張所運営協議会の委員や、**市民講師などが施設を主体的に活用**することにより、SNSでの拡散や口コミによる施設の認知度が増す効果がある。  
**市民団体との協働によるイベント**や、行政関係機関との連携により、活用の幅が広がっている。

関連リンク

<https://ena-chuo-office.com/>

問合せ先

岐阜県恵那市役所まちづくり企画部企画課 0573-26-2111（代表）

## こうべ女性就業・活躍促進プロジェクト

(事業期間：2021年度～2023年度) ※地方創生推進交付金

【総事業費：54,020千円（2021年度～2023年度、計画ベース）、うち2022年度事業費：22,960千円】

### 【事業のポイント】

女性が働く希望を叶え、ライフイベントに左右されず**多様な働き方を選択しながらキャリアを築き、活躍できるまち**を目指し、起業、理工系人材育成など、幅広い取組を推進！

・人口：約152万人（2022年10月時点） / ・面積：557km<sup>2</sup>（2022年10月時点）

- 国際貿易港を中心に発展し、都心部に近接した海や山などの自然、里山・農村といった豊かな資源を持つ。
- 陸・海・空の交通アクセスがそろい、重厚長大産業・港湾関連産業から、アパレル・食品といった生活関連産業まで幅広い産業が集積。近年では医療、航空、宇宙、水素エネルギー等の最先端の成長産業も集積。都心・三宮の再開発も本格的に始動。

▼山と海が一望できる神戸港



## I 事業の概要と事業を通じて目指す将来像

- 女性の就職やキャリアアップをサポートする、一時保育付きコワーキングスペースの運営や、女性の再就職支援、育児休業中の女性への支援、企業の女性リーダー人材の育成、市内中小企業の女性活用サポート、固定的な性別役割分担意識の解消、起業を志す女性や女性起業家の育成支援を行い、**女性が働く希望を叶え、ライフイベントに左右されず多様な働き方を選択しながらキャリアを築き、活躍できるまちの実現を目指す。**
- 地方経済の中核となる都市として、若年女性にとって魅力あるしごとを増やし人口流出を防ぎ、神戸の都市機能を周辺の都市・地域に提供することで、地域の経済をけん引し、活力の維持・発展を推進する。

## II 交付金を活用して実施する取組のうち、女性活躍に資する事業

### ◎ 女性の就職・再就職、キャリアアップ支援事業

出産や子育てを機に離職した女性や非正規から正規雇用への転換を目指す女性、職場でのキャリアアップを目指す女性等を対象に、様々なセミナーやパソコン教室、キャリア相談を実施するほか、**女性ロールモデルを通じて働き方やキャリアアップ、仕事と家庭の両立について発信する。**

### ◎ 女性リーダーの育成・ネットワークづくりの支援事業

働く女性を対象にスキルアップセミナーを実施し、女性リーダーの育成に取り組むとともに、女性リーダーがロールモデルやメンターとして活動し、**若手女性もリーダー層との交流ができる、働く女性のネットワークづくりを支援する。**

### ◎ 市内企業の女性活躍の推進事業

**市内企業の経営層、総務・人事担当者向けの課題解決型イベント**や、多様な働き方の導入や女性の登用等、企業における女性活躍の推進に向けて積極的に取り組んでいる**企業の認定制度**を通じて、企業における女性活躍を支援する。

### ◎ 理工系女性人材の育成事業

将来の理工系女性人材育成に向け、市内の女子中高生が、**企業や教育機関等での実験体験や女性研究者との交流を行うプログラム**を実施する。

### ◎ 女性起業家の実践型伴走支援事業

起業家としてマイリティである女性に、**テクノロジーと接点をもつ機会と地域の核となる人材との交流機会を提供するプログラム**を実施する。

### Ⅲ 女性活躍に資する事業の詳細

#### ◆事業実施の背景

- ・ 神戸市では、平成24年から人口が減少に転じ、国内の大都市の中でも、いち早く人口減少段階に入っており、若年女性（20～39歳）人口の減少率は△12.9%、出生数の減少率△14.6%が共に政令市20市のうちワースト2位（H25～30、総務省・住民基本台帳に基づく人口）。女性の就業率も政令市の中で下から3番目と低く、未だにM字カーブ、L字カーブも確認でき、深刻な状態である。（H27国勢調査）
- ・ 第一子を出産する有職女性の半分（46.9%）が離職している（全国）ことや、女性の管理的職業従事者が16.3%（神戸市）と低い現状を踏まえると、企業における女性活躍の制度充実や取り組みも促進する必要がある。
- ・ こうしたことから、女性が働く希望を叶え、ライフイベントに左右されず多様な働き方を選択しながらキャリアを築き、活躍できるまちの実現を目指す。

#### ◆女性活躍に資する事業の内容

##### ◎女性の就職・再就職、キャリアアップ支援事業

一時保育付きコワーキングスペースを運営し、女性の就職・再就職支援や多様な働き方を支援。また、就職・再就職を目指す女性を対象に、就職支援セミナーやパソコン教室を実施。

##### ◎市内企業の女性活躍の推進事業

市内企業の女性管理職を対象に、経営幹部に必要なビジネススキルを学ぶ育成研修を実施したほか、女性社員のスキルアップを支援するセミナーを実施。

##### ◎理工系女性人材の育成事業

市内の女子中学生を対象に、企業等での実験体験やラボ見学、女性研究者と交流を実施。

▼コワーキングスペース



▼就職セミナーの様子



▼女性リーダー育成研修



▼理工チャレンジ



#### ◆関係者との協働（関係する機関・役割）

##### ▽県・周辺の地方公共団体

女性活躍の課題や取り組みについて情報共有し、実施事業について連携。

##### ▽経済団体

市内企業の状況についての情報交換や効果的な事業実施について助言・連携。

##### ▽市内企業

施策の企画・運営を担うほか、実態を踏まえ、効果的な事業への助言。事業への参加。

#### ◆利用者の声・事業の成果

- ✓ コワーキングスペース利用者からは、「一時保育もあり仕事もできて無償のスペースは貴重な空間」、「PCを持っていないので、借りて就活ができる」、「家と違って考えがまとまり、育休からの復帰の準備ができる」といった声があり、女性の仕事や就職支援につながっている。
- ✓ 理工チャレンジプログラム参加した女子中学生からは、「研究者がどのようなことをしているかを知り、イメージができた」、「難しい・大変そうと思っていたが、自分の知りたいことを自分の手で知ることができ楽しかった」などの声があり、理工系分野に興味・関心をもつきっかけを提供することができた。

#### ◆今後の展望

⇒ 女性の就職・再就職キャリアアップ支援、市内企業の女性リーダー人材の育成や女性活躍促進、固定的な性別役割分担意識の解消、起業を志す女性や女性起業家の育成支援を通じて、市民の誰もが性別によって活動を制限されることなく個人として尊重され、女性が活躍できる環境、自らの意思によって自分らしい生き方を選択でき、多様性を大切にすまちづくりをさらに推進していく。

#### 関連リンク

神戸市男女共同参画センター（あすてっぴKOBE）<https://astep.city.kobe.lg.jp>

#### 問合せ先

兵庫県 神戸市 企画調整局 男女共同参画センター 078-361-6977

## 女性活躍推進を軸とした誰もが輝ける多様な職場づくり重点プロジェクト

(事業期間：2022年度～2024年度) ※地方創生推進交付金

【総事業費：60,000千円（2022年度～2024年度、計画ベース）、うち2022年度事業費：20,000千円】

### 【事業のポイント】

女性活躍の応援サイトを活用しながら、女性が安心して働きやすい環境の整備と、未就労女性の就労意欲の醸成という両面のアプローチによって、女性活躍を推進！

・人口：約19万2千人（2022年12月時点） / ・面積：1023.23km<sup>2</sup>（2014年10月時点）

- 山口市は、県のほぼ中央部に位置し、中国山地の山並みから瀬戸内海の海岸部にいたる多様で豊かな自然環境、山陽路随一の湯量を誇る湯田温泉、歴史のロマンを乗せて走る「SLやまぐち」号などの観光資源にも恵まれたまちである。
- 2021年には県の陸の玄関口である新山口駅に直結する多機能複合型施設「山口市産業交流拠点施設」を整備し、新たな産業やにぎわいの創出を図る。



▲日本三名塔の一つ「瑠璃光寺五重塔」と「SLやまぐち号」

▼山口市産業交流拠点施設（KDDI維新ホール）

2,000席収容のメインホール、産業交流スペース「Megriba」、「メディアットラボ」などの機能を備える



## I 事業の概要と事業を通じて目指す将来像

- 若者をはじめ、あらゆる世代の方がやりがいや魅力を感じることのできる雇用や就業の場を確保し、雇用の創出や地域経済の活性化に取り組むことで、人口減少社会にあっても持続的な地域社会を構築する。
- 潜在的労働力となっている子育て女性等の就労を促進し女性活躍の推進を図るとともに、コロナ禍で困窮する非正規雇用労働者や就職氷河期世代の人材を安定雇用につなげるスキルアップ支援、また既存の従業員の離職防止に取り組むことで、企業の担い手確保を図る。あわせて、企業の働き方改革や生産性向上の取組を支援することにより企業の経営基盤を強化し、地域経済の持続的な発展を目指す。

## II 交付金を活用して実施する取組のうち、女性活躍に資する事業

### ◎働く女性の活躍応援事業（対象：山口県央連携都市圏域内の主に未就労の子育て女性及び企業）

主に子育て中の未就労女性と、雇用の受け皿となる地元企業のそれぞれに女性活躍の推進に係るセミナーを開催し、交流する機会を設けることで、子育て女性と企業の雇用形態のすり合わせや不安の解消、最終的な雇用のマッチングにつなげていく。

具体的な取組としては、未就労女性向けに働くことを選択肢のひとつとして捉えてもらうための準備講座や、就労に向けたスキルアップを目的としたセミナーなど、就労に向けてステップアップができるような一連のセミナーを展開する。あわせて、企業向けに女性活躍推進セミナーを階層別で実施することで、女性の就労意欲の醸成や、受け入れ企業側の就労環境の改善による魅力の磨き上げを図る。こうした事業の実効性をより高めるため、最終的に、女性活躍に積極的な地元企業と働きたい女性の交流の場を設けることで、双方の希望に即した雇用・就労の機会を創出する。

### ◎山口市女性活躍職場環境改善助成金(対象：市内中小企業)

女性活躍に対して積極的な市内中小企業向けに、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定促進や計画の目標達成に向けた施設改修、意識改善など、女性活躍に資する取組に必要な費用の一部を助成することで、女性の就業継続や、職域拡大を始めとした女性の活躍推進を図る。

### ◎女性活躍応援サイトの構築（対象：市内の女性求職者）

女性求職者が女性の就業に関するセミナーやイベント、地元企業の情報を集めやすいよう、既存の「やまぐちしごと応援サイト」をメインサイトとして、新たにサブサイト「山口市女性しごと応援ルーム 輝り（きらり）やまぐち」を設け、メインサイトの情報から女性の就職に役立つ情報をピックアップした情報発信を行う。



## Ⅲ 女性活躍に資する事業の詳細

### ◆事業実施の背景

- ・ 目指す将来像として、子育て女性をはじめとした多様な人材が働きやすい職場が増え、誰もが自らの能力と意欲を発揮しながら働けるまちを掲げる。
- ・ 本市の人口動態は過去5年間転入超過にあるものの、県内から県外への転出の男女比率は、2010年以降、女性が男性を上回っており、特に20～24歳の若年女性の転出が顕著な傾向となっている。あわせて25～29歳の女性の就業率が全国最下位であるという統計結果もあり、若年女性が地元で安心して働ける就業環境づくりと、女性の社会進出に向けた啓発やサポートが喫緊の課題であった。
- ・ 市民意識調査の結果では男女の役割分担意識が根強く見られ、女性活躍推進のためには、就労場所となる企業の意識改革と、男性の育休取得率の向上をはじめとした家庭における家事分担を進めていく必要性が見えてきた。

### ◆女性活躍に資する事業の内容

#### ◎山口市女性しごと応援プログラム「私らしくHATARAKU計画」

##### ①YAMAGUCHI女性カレッジ

スタートアップセミナー（全2回）・スキルアップセミナー（全2回）の実施。  
主に子育て中の女性を対象に、自分らしく働くための準備を進めるスタートアップセミナーと、就職に向けて必要な実務スキルの習得のためのスキルアップセミナーを託児付きで実施。

ワークライフコンシェルジュによるセミナー参加から就労までの伴走型支援により、就労と子育ての両立への不安や就職活動の進め方など相談できる体制を整え、子育て女性同士の交流創出や、就労に向けたスモールスタートを後押し。

##### ②企業向け女性活躍推進セミナーの実施

企業における女性活躍推進の重要性や、働きやすい職場環境を考えるため、経営者・人事担当者と女性従業員を対象に各1回開催。

##### ③働きたい女性と企業の交流会「JOB CAFE」

上記①及び②の参加者を中心として、企業の女性ロールモデルや自社での働き方の紹介などを通じた交流の場を設け、雇用のマッチングを図る。

▶事業周知パンフレット



▲参加者同士の交流の様子  
(市内百貨店内「コトサイト」にて開催)

### ◆関係者との協働（関係する機関・役割）

#### ▽山口労働局（ハローワーク山口）

山口労働局と連携し、ハローワーク利用者にセミナー等の周知を行うとともに、セミナー内でマザーズコーナーの担当者から子育て女性向けの求人情報や相談窓口の紹介等、セミナー参加者に役立つ情報を提供。

#### ▽山口県央連携都市圏域内の自治体

産業構造や地域特性が異なる構成団体の7市町に所在する企業や子育て女性に対して自治体を通して事業周知することで、圏域内から広く参加者を募集し、広域エリアでのマッチング機会を創出。

### ◆利用者の声・事業の成果

- ✓ 「子育ても落ち着いたのでセミナーに参加したが、**自分の軸を持ち工夫しながら働くママの話**を聞いて、**自分もイキイキと仕事してみたい!**という思いが強くなった」、「子どもだけでなく他の人も関わり、自分として輝く場がほしいと感じた」、「働くとなると家族の協力は不可欠。**家庭での家事分担も決めておかないといけないと再認識した**」といった声があった。
- ✓ 事業成果として、事業に参加した女性が**就労を前向きな選択として捉え、さらなる情報収集やスキルアップに意欲的となる姿が多く見られた。**

### ◆今後の展望

⇒ 女性に就労意欲があっても、夫婦間において家事・育児負担の割合の女性への偏りが就労の障壁となっているケースが一定程度見られたことから、一層の男性の家事育児への参画の促進と、改正育児介護休業法をはじめとした制度の周知や利用促進を行い、女性人材の就労支援だけでなく、多方面から社会全体での女性活躍の機運を醸成していく。

関連リンク

女性しごと応援ルーム「輝り やまぐち」 <https://ymg-shigoto-ouen.jp/joseioun>

問合せ先

山口市商工振興部ふるさと産業振興課 083-934-2719

## 子育て世代をターゲットとしたまちの魅力向上による賑わい創出事業

(事業期間：2022年度～2024年度) ※地方創生推進交付金

【総事業費：97,714千円（2022年度～2024年度、計画ベース）、うち2022年度事業費：42,184千円】

### 【事業のポイント】

近隣市への子育て世代の転出超過の解消に向けて、子育て世代をターゲットに据えて、**リスクリングの促進**や、**交流・就労支援の一体的実施**で安心して暮らせる環境を整備！

・人口：約36,000人（2022年12月末時点） / ・面積：45.37km<sup>2</sup>（2022年時点）

- 県庁所在地の徳島市に隣接し交通アクセスに恵まれている。また、紀伊水道に面する徳島小松島港は港湾法上の重要港湾に指定されている。赤石地区のコンテナターミナルでは、韓国釜山港と結ぶ国際航路や、神戸港と結ぶ国際フェーダー航路が定期的に就航している。
- 2022年度より「子育て世代応援プロジェクト」として、保育料の負担軽減や交流促進の場づくり等、子育て世代をターゲットとした施策を面的に実施している。



▲市民から親しまれる「金長だめき」の銅像

## I 事業の概要と事業を通じて目指す将来像

※本事業の前身となる事業の内容も含む

- 小松島市は、県内で最も大きな雇用を生んでいる徳島市と阿南市の間に挟まれ、通勤圏内であることからベッドタウンになる可能性を有しているが、若いファミリー層の市外への転出超過が著しい現状である。このため、立地の強みを活かすためにも、子育て支援策として市民から特に要望の多い「教育・保育サービスの充実」、「子育てと仕事の両立が可能な環境整備」、「子育てがしやすい居場所（空間・時間）づくりとしての環境整備」を特に重要視し、まずは、**小学校就学前の子どもを抱える世帯が本市を居住先として選択してもらえる「まちづくり」を目指す。**
- 「所得の向上」と「やりがいのある仕事づくり」を目標として掲げ、就業を「雇用関係に基づく」単なる労働と捉えることなく、市民の求める「やりがいのある仕事」とのマッチングに繋げ、**ライフステージによる所得の切れ間を作ることなく「生涯稼ぎ続けることができる状況」をつくることにより、地域の「暮らしやすさ」や「子育てがしやすい環境づくり」を実現していく。**
- 小松島市は「みなとまち」として栄えた町であり、市街地からも近い本港地区は、市の図書館や保健センター、都市公園等が集積する子育て世代が交流できる要素を有するエリアとなっている。このエリアに、新たに屋内型のプレイランド等の施設を整備し、子育て世帯同士が交流できる場を創出し、合わせて子育て相談や就労相談等を一体的に行えるような仕組みを創り、**若いファミリー層が自然と集い、交流し安心して楽しく過ごせる環境を整える。**

## II 交付金を活用して実施する取組のうち、女性活躍に資する事業

### ◎子育てと両立しやすい職場環境づくり

職種ごとの「求人・求職バランスシート」によると、求職者に人気の高い「事務的職業」の求人倍率が低く、市民の求める職種・職場とのアンマッチが大きくなっており、2020年に**子育て中の女性や子育てがひと段落した女性等を主な対象に、テレワークの啓発や手法の支援等を実施する「働き方支援センター」を開設し、スキルアップセミナーやテレワークの相談事業を実施。**また、市民のニーズにマッチする職種・働き方を新たに創出するための**企業誘致の推進**を実施する。

### ◎リスクリング事業

地方でも都市部と同水準の所得獲得や、地方にはない都市部企業の仕事を求める声は多い。そこで、子育て中や子育てがひと段落した**主婦層等を主な対象とした「リスクリング」（デジタルツールを活用したデジタルスキルの習得と実践を通じた人材育成）事業を実施する。**

### ◎子育て世代をターゲットとした居心地の良い空間・時間づくり

市街地から近い、**港周辺の活性化を目指し、人が集い、楽しめるエリアへと再構築するための再開発事業を実施する。**その基本コンセプトとして、あらゆる世代の交流の場となる基幹施設を整備する計画となっているが、このエリアの再整備にあたり、**子育て世帯同士が交流できる場の創出と合わせて、子育て相談や就労相談等を一体的に行えるような仕組みの構築を目指した基本計画の策定**を実施する。

### Ⅲ 女性活躍に資する事業の詳細

#### ◆事業実施の背景

- これまで他地域と比較して小松島市の子育て世代への支援が十分ではないと考え、子育て世帯である20～40代を中心とした親とその子どもが、定住の地として小松島市を選択することなく、近隣市へ転出してしまふことによる地域活力の低下が構造的な課題となっていた。
- 市民アンケート等でも要望の多かった少子化対策に資する施策を「子育て世代応援プロジェクト」としてパッケージ化し、重点的に実施することで、定住先として市民に選ばれる「まちづくり」を目指すこととした。

#### ◆女性活躍に資する事業の内容

##### ◎多様な働き方（テレワーク推進）支援

小松島市内においてテレワークに関する相談受付や、ICTに関するスキルアップセミナーを定期的開催。  
また、子育てと両立しやすい働き方の一つとしてPCを使ったデジタルスキルを活用した在宅ワークを希望される方向けの「こまはたセミナー」を開催。基礎的な知識から業務の実践まで、全4回の無料の連続講座を実施。

##### ◎市民向けリスキング研修

民間企業と連携して、市民を対象としたリスキング研修を実証実験として開始。オンライン学習やリモートでの実務研修を実施。デジタルスキルの習得と実務経験によるスキルアップにより、地方にいながらも都市部企業と同水準の所得獲得を目指す。



#### ◆関係者との協働（関係する機関・役割）

##### ▽民間企業

民間企業と連携協定を締結し、実証実験としてリスキング研修を市内在住者を対象に実施。市側は最新のオンライン学習ツールを提供してもらい、企業側は利用者からフィードバックを受けることで、ツールや事業の改善を行う。

##### ▽NPOチルドリン徳島

『ママのコミュニケーション&ママとのコミュニケーション』をモノ・コト・社会と協働して母親たちの自己実現の支援をおこなっている全国的な組織の徳島ランチとして活動しており、小松島市においても多様な働き方（テレワーク推進）支援を実施する。

#### ◆利用者の声・事業の成果

- ✓「こまはたセミナー」の参加者からは、「子育てする女性が働きやすい職場はまだ少ないと思う。テレワークは多様な働き方のひとつの選択肢として魅力的。スキルを身に付けて、チャレンジしてみたい。」といった声があり、取組が時代に合った働き方の支援につながっている。
- ✓ 各種セミナーの参加者人数は2021年度で44人、2022年度は100人を超えた。
- ✓「子育て世代応援プロジェクト」を実施する中で、市民からも「市は子育て施策に力を入れている。」という声が増えてきており、少しずつイメージの定着が図れている。

#### ◆今後の展望

⇒ 市民ニーズとして要望の強い「教育・保育サービスの充実」、「子育てと仕事の両立が可能な環境整備」、「子育てがしやすい居場所（空間・時間）づくりとしての環境整備」等の施策展開は始まったばかりであり、これらの取組を通して、本市から近隣市への転出超過抑制を目指す。

次に、県内の子育て世代が居住先を決めるときの選択肢として、小松島市を候補としてもらうため、市内外への積極的なプロモーションも併せて実施し、将来的には港のエリア周辺に新たに整備する屋内型のプレイランド等の施設を中心に、市民が幸せに生活できる空間をつくっていく。

#### 関連リンク

こまつしま働き方支援センター <https://komatsushima-kocolo.info/komahata/>

#### 問合せ先

小松島市企画政策課 0885-32-2127  
Mail:kikakuseisaku@city.komatsushima.i-tokushima.jp

## 若年女性の県内定着が進む社会づくり推進事業

(事業期間：2021年度～2023年度) ※地方創生推進交付金

【総事業費：143,960千円（2021年度～2023年度、計画ベース）、うち2022年度事業費：52,880千円】

### 【事業のポイント】

若者に魅力があり、一人ひとりが生き生きと働くことができる環境づくりに向けた様々な取組を官民一体で推進し、秋田の持続的成長に向けて、シフトチェンジを目指す！

・人口：約93万人（2022年10月時点） / ・面積：11,638km<sup>2</sup>（2022年時点）

- 東京のほぼ真北約450kmにあり、北京、マドリード、ニューヨークなどとほぼ同じ緯度上に位置する。県の総面積は11,638km<sup>2</sup>で、都道府県では6番目の広さ、県土の約71%を森林が占めており、東は奥羽山脈が南北に縦断、西は日本海に面し、気候は冬季に北西の季節風が吹く典型的な日本海側の気候である。
- 産業は米を中心とした農業のほか、電子部品・デバイス産業が盛んである。



▲秋田犬



▲秋田竿燈まつり

## I 事業の概要と事業を通じて目指す将来像

- これまで実施してきた移住・定住対策と連携を図りながら、新たに若年女性を対象として、県内定着のニーズに対応した情報発信等を実施するとともに、女性一人ひとりが活躍できる魅力ある企業を増やし、こうした企業の紹介等を行うほか、結婚・出産・子育てのライフステージに応じた出会い・結婚支援と子育て支援等の重層的な支援や県民意識の醸成に取組みなど、市町村や商工団体等と協働・連携し実施する。
- 若年女性の県外転出は、将来的な自然動態にも与える影響が大きいことから、県内定着の人の流れづくりをこれまで以上に進めながら、若年女性が職業生活において活躍できる環境づくりと、結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくりを一体的に展開することで、女性一人ひとりが活躍し、ライフステージに応じて生き生きと暮らせる魅力ある社会を実現することにより、人口減少を克服し「時代の変化を捉え力強く未来を切り拓く秋田」を目指す。

## II 交付金を活用して実施する取組のうち、女性活躍に資する事業

### ◎若年女性の秋田暮らしサポート事業

女子大学生が県内の女性の活躍を推進する企業を訪問し、企業の取組や女性従業員のライフスタイル等について女性目線で取材を行い、県内外の若年女性に向けて、秋田で働く魅力を発信する。

### ◎若年女性に魅力ある職場づくり促進事業

経済団体等との連携により、「あきた女性活躍・両立支援センター」を設置し、女性活躍に前向きな意向のある企業への働きかけや女性に魅力のある職場づくりに取り組む企業への支援により、若年女性の定着につながる企業の増加を図る。

### ◎若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業

女性活躍の推進に関する数値目標を定め積極的に取り組む企業を対象に、新たな認定制度「えるぼしチャレンジ企業」を創設し、目標達成に向けた取組や、えるぼし認定の取得を支援する。

### ◎官民一体による女性の意識改革推進事業

働く女性のネットワークを官民一体で構築し、相互研鑽を行うラウンドテーブルをWebの活用により定期的に開催する。

### ◎経営者等の理解促進・好事例発信事業

女性活躍を積極的に推進する企業の好事例の映像コンテンツを制作し、あらゆる媒体を通じて発信するほか、顕著な取組を実践する企業経営者による講演などの啓発イベントを開催する。

### Ⅲ 女性活躍に資する事業の詳細

#### ◆事業実施の背景

- 人口減少や少子高齢化が急速に進行している本県においては、県の活力を維持・向上させるため、社会のあらゆる分野において女性一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮し活躍できる環境を整備していく必要がある。
- 本県の人口の社会減については、改善傾向が見られるものの、依然として若年層の県外流出が続いており、特に女性の流出が男性に比べて多くなっている。
- こうしたことから、女性のキャリアアップ等への支援や女性が能力を活かせる魅力ある職場づくりなど、一人ひとりが生き生きと働くことができる環境づくりを推進し、秋田の持続的な成長を目指す。

#### ◆女性活躍に資する事業の内容

##### ◎官民一体による女性の意識改革推進事業

秋田の次代を担う女性を応援し、相互研鑽できる場として、Webを活用した定期的なラウンドテーブル（講演会・ワークショップ）を実施する。

##### ◎若年女性の秋田暮らしサポート事業

県内外の女子学生が自ら県内企業を訪問・取材し、県ウェブサイトやSNSなどに掲載することで、同世代の若年女性が興味を持つような企業情報を発信する。

##### ◎若年女性に魅力ある職場づくり促進事業

商工団体と連携して「あきた女性活躍・両立支援センター」を設置し、企業へのサポートを総合的に実施する。

##### ◎若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業

えるぼし認定基準を満たす数値目標を達成した企業を、「えるぼしチャレンジ企業」として認定し、取組に対し支援するほか、インセンティブを付与する。

#### ラウンドテーブル

##### ▼講演会



##### ▼ワークショップ



##### ▼女子学生による情報発信



##### ▼あきた女性活躍・両立支援センターによる企業支援



#### ◆関係者との協働（関係する機関・役割）

##### ▽商工団体

県と連携しながら、県内企業の女性活躍に向けた取組への相談や支援等を行い、企業の魅力を向上させる。

##### ▽県内企業

施策の企画・運営を担い、官民一体による事業を推進するほか、若年女性の就業の受け皿ともなる。

#### ◆利用者の声・事業の成果

- ✓ ラウンドテーブル参加者からは、「秋田県で女性が仕事を続け、キャリアを積むことは難しいことだと思っていたが、自分のキャリアについても考えてみたい」といった声があり、女性自身の意識の変容が見られる。
- ✓ 商工団体との連携した企業へのサポートの実施や、好事例の発信により、**一般事業主行動計画策定数（努力義務企業）は東北で1位（2022年9月末）**となるなど、企業の女性活躍に向けた理解と関心は深まっている。

#### ◆今後の展望

⇒ 人口減少対策を着実に推進するためには、重点的に取り組む施策として、「若年女性の県内定着・回帰」や「賃金水準の向上」を確実に遂行していくことが重要である。女性活躍の推進は労働の質や生産性の向上、労働力アップにつながるるとともに、様々な課題解決の糸口となることから、本事業を着実に推進することで、県民誰もが将来にわたって生き生きと暮らせる社会となることを期待する。

#### 関連リンク

あきた女性の活躍応援ネット <https://common3.pref.akita.lg.jp/jyosei/>

#### 問合せ先

秋田県 あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課 018-860-1555

## 縁結びからはじまる、しまねの応援プロジェクト～笑顔あふれる結婚・子育て・働き方支援～

(事業期間：2022年度～2024年度) ※地方創生推進交付金

【総事業費：203,763千円（2022年度～2024年度、計画ベース）、うち2022年度事業費：67,921千円】

## 【事業のポイント】

子育てしやすい環境がある強みを生かし、結婚から子育てまで切れ目ない支援や両立支援などを官民一体となって推進し、結婚や子育ての希望を実現できる島根を目指す！

・人口：約66万人（2021年10月時点） / ・面積：6,708km<sup>2</sup>（2022年時点）

- 出雲大社、松江城、石見銀山遺跡、隠岐ユネスコ世界ジオパークなどの豊富な観光資源があり、地域全体としては「縁結び」、「暮らしやすさ」などで注目度がアップしている。
- 安全で子どもを産み育てやすい環境が整っており、合計特殊出生率は全国4位で、保育所の待機児童率は0.00%を達成している。
- 積極的な企業誘致により、県内産業の活性化に取り組んでいる。



▲出雲大社



▼石見銀山遺跡

## I 事業の概要と事業を通じて目指す将来像

- 島根県は、合計特殊出生率が全国的には高い水準を維持しているものの、全国の他の地域よりも早く人口減少・少子高齢化の課題に直面していることから、「多世代同居率が高い」、「保育所待機児童率が低い」など子育てしながら働きやすい環境がある強みを活かして、結婚や子育てを希望する方が安心して、その希望を実現できる島根を目指す。
- 行政や企業、民間事業者などが連携して、気軽に婚活に取り組みやすい環境づくりを推進し、結婚に前向きな気持ちになっていただくとともに、さらなる婚活環境の充実に向け結婚支援体制の整備、強化を図る。
- 「こころ」を合言葉とした統一イメージで、子育て世帯には「こころパスポート」を発行して協賛店による各種サービスの提供や、子育て支援に積極的な企業は「こころカンパニー」として認定するなど、子育てを応援する機運を醸成する。
- 女性が、ライフステージに合わせて、希望に応じて活躍できるよう支援し、また男性の家事・育児・介護を当たり前のこととして捉えられる社会機運を醸成するとともに、子育てや介護に対応した柔軟な働き方ができる環境を整えていく。

## II 交付金を活用して実施する取組のうち、女性活躍に資する事業

## ◎女性の活躍推進事業

女性の起業支援セミナーや、働く女性のためのスキルアップセミナーを開催し、あらゆる分野において、女性一人ひとりが本人の希望に応じ個性や能力を十分発揮しながら活躍できるよう支援する。

## ◎男性の家事・育児参加促進事業

助産師と連携して、「家事手帳」、「パパの育児手帳」を活用した両親（父親）セミナーを開催するほか、企業内での子育て支援セミナーを開催し、男性の家事・育児参加を当たり前のこととして捉え、誰もが子育てをしながら働き続けやすい職場環境づくりに向けた取組を支援する。

## ◎イクボス・ネットワーク推進事業

職場における働き方改革に積極的に取り組み、社員がいきいきと活躍できる職場を実現する「イクボス」の取組を広げるため、「イクボスセミナー」を開催するとともに、しまねイクボスネットワークへの加入を促し、企業間連携を強化することで、企業の取組を支援する。

## ◎女性活躍・子育て応援企業認定等促進事業

女性の活躍や、従業員の子育て支援に積極的に取り組む企業として認定等されている「しまね女性の活躍応援企業」、「こころカンパニー」の企業のPR動画（CM等）を制作・放映するほか、専用サイトを作成し、応援企業の魅力向上と応援企業の増加を図る。

### Ⅲ 女性活躍に資する事業の詳細

#### ◆事業実施の背景

- 若者の進学・就職による転出が転入を上回っており、本県の人口流出の主な原因となっていることから、若者に島根での暮らしを選んでもらう新しい人の流れをつくり、女性や若者があらゆる分野で活躍できるよう取組を進める必要がある。
- また、本県は働く女性の割合が高く、結婚や子育て期を迎えても就労を希望する女性が多い一方で、家庭における家事・育児等の負担が女性に偏っており、「働き続けにくい」と感じる女性が約6割にもなる。背景として、地域や家庭、職場において、性別による役割分担意識が残っていることも考えられる。
- このため、あらゆる分野において、女性一人ひとりが、本人の希望に応じ個性や能力を十分発揮しながら活躍でき、子育てや介護をしている誰もが安心して家庭や仕事とも調和のとれた充実した生活を送ることができる社会を実現する。

#### ◆女性活躍に資する事業の内容

##### ◎女性の活躍推進事業

女性の管理職登用やスキルの向上を図るためのスキルアップセミナーや、起業に必要な知識等を学ぶ起業支援セミナーを開催。

##### ◎男性の家事・育児参加促進事業

職場における妊婦への配慮や子育て世帯への理解促進、男性が家事や育児を主体的に行うことの大切さなどを伝える子育て支援セミナーを、企業に助産師を派遣して開催。

##### ◎女性活躍・子育て応援企業認定等促進事業

女性の活躍や、子育て支援に積極的に取り組む「しまね女性の活躍応援企業」、「こころカンパニー」のPR動画を制作・放映するほか、応援企業PR専用サイトを作成。

#### ▼スキルアップセミナー



#### ▼起業支援セミナー



#### ▼企業内子育て支援セミナー



#### ▼応援企業PR専用サイト



#### ◆関係者との協働（関係する機関・役割）

##### ▽商工団体

経済団体（商工団体、同女性部等）、農林水産団体、労働団体、女性団体、教育機関、行政機関等の35団体によって構成される官民連携の女性活躍の推進母体。

「全国一働きやすく、女性が活躍する県」を目指し、「働く女性きらめき指数」を独自に設定し、進捗状況を確認。経営者への意識啓発や、女性のスキルアップのための事業を協働で実施している。

#### ◆今後の展望

⇒ 厳しい人口減少社会においては、若者の希望する暮らしを実現していくことの重要性について、地域や職場の理解は欠かせない。このため、子育てや介護など、両立して働き続けやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援し、また企業経営者同士の連携を強化し、優良な取組事例の県全体への広がりを図る。

男女の賃金格差解消など女性の経済的な自立の観点から、管理職登用や、新たな知識・技術の取得などスキルアップについて、女性の希望に応じて支援する必要がある。経済団体と連携し、女性活躍環境づくりを推進する。

#### ◆利用者の声・事業の成果

✓ スキルアップセミナーでは、「自己啓発、キャリアアップのために有意義だった」「管理職に対して前向きになれた」などの声が多く寄せられ、様々な分野で働く女性が、職場で能力を発揮して活躍する上で役立っている。

✓ 企業内子育て支援セミナーでは、「妊娠、出産の妻の大変さがよく分かった」、「安心して仕事や家庭に取り組むために、会社としての体制作りが必要と感じた」などの声をいただっており、男性の家事育児参加の重要性の理解促進や、両立して働き続けるための職場内における制度の構築・風土の醸成に寄与している。

関連リンク

島根県女性活躍推進課 [https://www.pref.shimane.lg.jp/josei\\_katsuyaku/](https://www.pref.shimane.lg.jp/josei_katsuyaku/)

問合せ先

島根県政策企画局女性活躍推進課 0852-22-6559

## 女性が輝く働き方改革実現事業

(事業期間：2020年度～2022年度) ※地方創生推進交付金

【総事業費：209,039千円（2020年度～2022年度、計画ベース）、うち2022年度事業費：77,298千円】

### 【事業のポイント】

労働力不足の解消と経済の活力維持を目指し、最大の潜在労働力である女性の活躍促進に向け、**テレワーカーや理工系人材の育成など様々な取組を推進！**

・人口：約111万人（2022年12月時点） / ・面積：約6,341km<sup>2</sup>（2022年10月時点）

- 大分県は「アジアの玄関口」である九州の北東部に位置し、温暖な気候に恵まれ、海や山などの豊かな自然、の中で育まれた新鮮で安全な食材、貴重な歴史的文化遺産など多くの地域資源がある。
- また、県内全域に広がる温泉は、日本一の湧出量と源泉数を誇っている。
- さらに、県内には幅広い分野の産業がバランスよく集積し、製造品出荷額等は福岡県に次いで九州2位である。



湯けむりが立ち昇る別府市街



関アジ

## I 事業の概要と事業を通じて目指す将来像

- 本県では、第1子の出産を機に女性の約半数が退職するほか、介護や看護で離職・転職する人が毎年約10万人おり、その8割が女性であるなど、出産、子育て介護等を理由に就業を中断する女性が依然として多い状況である。また、業種によっては、女性、経営者双方に、女性には出来ないという「思い込み」や、女性目線での魅力的な職場環境がないことによる、採用のミスマッチが発生している。
- これらの課題を解決し、女性が活躍できる県づくりを実現するためには、経済界をはじめとした各企業の取組が重要であるため、**毎年度女性活躍アクションプランを策定し、業界ごとに抱える様々な課題や女性の状況に応じた具体的な施策につなげている。**
- また、本県の持続的発展のために、固定的性別役割分担意識の改革を図りつつ、女性の継続就労が可能となる働き方の導入やスキルアップをしたい女性へのリカレント支援などの対策を行い、**女性が十分に活躍できる大分県を目指す。**

## II 交付金を活用して実施する取組のうち、女性活躍に資する事業

### ◎ 女性が輝くおおいづくり推進事業

女性が活躍でき、男女が共に働きやすい社会の実現を図るため、経済団体と連携し、働く女性のニーズに対応した支援を行うほか、**企業、女性、家庭の意識改革を促すセミナー等を実施する。**

### ◎ 女性のスキルアップ支援

育児や介護などが理由で自宅での就労を希望する女性を、時間や場所にとらわれず柔軟に働くことができる自営型テレワーカーとして養成し、多様で高いスキルを持った**自営型テレワーカーと企業とのマッチングの機会を創出**する。

女性のライフステージや様々なニーズに応じた多様で柔軟な働き方を実現するため、ニーズに合った仕事を選択できる機会を提供し、企業と女性との丁寧なマッチングを行い、確実な就業・定着を図る。

### ◎ 次世代農村漁村女性リーダーの育成

女性の経営参画意欲向上のため、意欲的な女性農業者に対して、**経営者マインドや財務等のマネジメント能力を習得する講座を実施**し、自ら経営ビジョンを立て実践できる女性経営者としての資質向上を図る。

### ◎ 建設産業女性活躍推進事業

**建設産業における女性の活躍を推進**するため、経営者向けのセミナーやICT機器導入のための補助、建設産業で働く女性向けのスキルアップセミナー等を実施し、企業・世代の垣根を越えた女性同士のネットワーク構築を図る。

### ◎ 私立学校における女性の理工系人材育成支援

理工系分野で活躍する人材を育成するため、主に**女子中高生へ向けて、イベントやSNSを通じて理工系の魅力を発信**する。

### Ⅲ 女性活躍に資する事業の詳細

#### ◆事業実施の背景

- ・ 職場において男女の地位が平等と感じる人の割合は24.6%となっており、柔軟な働き方の導入や、就業環境整備の支援のほか、女性の登用やロールモデルの構築などモチベーション向上に向けた取組が必要である。
- ・ 「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識が根強く存在し、家庭での女性の負担が大きく、女性の活躍を妨げている要因となっている。また、大分県の就業を希望する無業者のうち、求職活動をしていない理由が出産・育児としている人は25歳～34歳（既婚者）で約8割、35歳～44歳（既婚者）で約5割となっている。
- ・ 家庭・職場等での意識の変革を促すとともに、男性の家事・育児参画や家庭での家事シェア等を支援し、仕事と家庭を両立できる環境づくりを推進する。

#### ◆女性活躍に資する事業の内容

##### ◎女性が輝くおおいづくり推進事業

女性のキャリアアップに対する意識を広め、女性活躍推進の取組促進を図るため、県内企業の女性をロールモデルとして取材し、新聞等への掲載によって、県内に広く情報を発信している。

また、家事の合理化・家庭内シェアについて考え、取り組むきっかけとするため、家庭内の固定的な役割分担意識の解消や男性の家事参画につながるセミナーを実施している。

さらに、すべての女性が、自らの可能性を見だし、それぞれが望むかたちで家庭や地域、働く場等での社会参画を促進するため、キャリア形成セミナー・エンパワメントセミナーを実施している。

##### ▼ロールモデル新聞掲載



##### ▼家事力&シェア率UPセミナー



##### ▼エンパワメントセミナー



#### ◆関係者との協働（関係する機関・役割）

##### ▽県内企業

ロールモデルとして企業の取組や柔軟な働き方を紹介するほか、セミナー等でトークセッションを実施するなど、好事例の横展開を推進。

##### ▽経済団体

県内企業の女性活躍に向けた取組への支援や事業の周知を行い、施策の効果を検証することで、実効性のある施策展開を実施。

#### ◆利用者の声・事業の成果

- ✓ 家事力UPセミナー参加者からは、「**家事や育児に対する捉え方や考え方を知れて、実践してみようと思えた**」という声があり、家事・育児に対する多様な視点の醸成に寄与している。
- ✓ キャリア形成セミナー参加者からは、「**専業主婦の期間も自分のキャリアであり、これからどうキャリアを積んでいこうと楽しみになった**」、「**様々な境遇の方と交流でき、とても有意義な時間になった**」といった声があり、女性自身の意識の変容が見られた。

#### ◆今後の展望

⇒ 女性が活躍でき、男女が共に働きやすい社会の実現を図るため、経済団体や市町村等と連携し、「オールおおいた」で働く女性等のニーズに対応した支援を行い、企業、女性、家庭における意識改革を促すことで、性別に関わらず個性と能力を発揮し、誰もが活躍する社会の実現を目指す。

#### 関連リンク

大分県女性活躍プログラム Gateway <https://oita-gateway.jp/>

#### 問合せ先

大分県 生活環境部 県民生活・男女共同参画課 097-534-2039